# 前回(第3回)調査委員会の論点整理

- 1. 地震・津波被害想定の対象とする地震
  - (1)海溝型地震(南海トラフ)(最大クラスの津波)
  - (2)海溝型地震(南海トラフ)(最大クラスの地震)
  - (3)海溝型地震(南海トラフ)(発生頻度の高い津波)
  - (4)海溝型地震(南海トラフ)(発生頻度の高い地震)
  - (5) 直下型地震(中央構造線)
  - (6) 直下型地震(長尾断層)

# 2. 震源・波源モデル選定の考え方

(1)海溝型地震(南海トラフ)(最大クラスの津波)

内閣府公表のケースのうち、最大津波高、浸水面積及び被害想定(死者数、負傷者数及び建物全壊棟数)等から、ケース④及び⑤についてシミュレーションを実施する。

- ■「大すべり域+超大すべり域」を、ケース④は「四国沖」に、ケース⑤は「四国沖~九州沖」に設定したもの
- (2)海溝型地震(南海トラフ)(最大クラスの地震)

内閣府公表のケースのうち、香川県の各市町で最大震度が発生するケースは「陸側ケース」及び「西側ケース」であるが、「陸側ケース」の方が市町別の最大震度の震度分布が大きいことや、被害想定(死者数、負傷者数、建物全壊棟数)においても被害が大きいことから、「陸側ケース」を選定しシミュレーションを実施する。

## (3)海溝型地震(南海トラフ)(発生頻度の高い津波)

「南海トラフにおける発生頻度の高い津波の基本的な考え方(H24.8.29内閣府公表)」を踏まえ、事務局より提案を行った下記3モデルに「東海・東南海・南海地震連動モデル(2003中防モデル)」を加えた4つのモデルで検討を実施する。

また、②及び③については、採用する波源モデルについて考え方を整理する。

- ①東南海・南海地震連動モデル(2003中防モデル)
- ②宝永地震モデル
- ③安政南海地震モデル
- (4)海溝型地震(南海トラフ)(発生頻度の高い地震) 上記(3)(発生頻度の高い津波の震源モデル)と同一のモデルとする。

## (5)直下型地震(中央構造線)

文部科学省地震調査研究推進本部が公表している4つのケースのうち、各市町の最大 震度及び最大被災人口が発生するケース2を選定しシミュレーションを実施する。

### (6) 直下型地震(長尾断層)

文部科学省地震調査研究推進本部が公表している3つのケースのうち、震度6強以上の被災人口が他のケースに比べ顕著に多いケース1を選定しシミュレーションを実施する。

## 3. 地盤モデル(浅部・深部)について

シミュレーションを実施するにあたり、地盤モデル(浅部・深部)が構築でき次第、委員の皆様に個別に確認し、ご了解いただいたうえで、実施する。

# 4. 堤防条件等について

#### (1)地震動に対する堤防条件

津波シミュレーション実施にあたり、国土交通省の考え方(「レベル2地震動に対する河川 堤防の耐震点検マニュアル(H24.2)」)に基づき、地震動による液状化等による沈下を考慮 した堤防高(堤防は75%沈下)を設定したいとの事務局案に対し、沈下量を一律(75%)と する条件設定については、もう少し詳しく検討すべき、との意見があったため、<u>堤防の沈下量</u> の考え方について再度整理する。

### (2)津波に対する堤防条件

津波が堤防を越えると堤防は破壊(堤防なし)とする。

#### (3)地盤高の取扱い

液状化に伴う地盤沈下量を地盤高に反映し、津波シミュレーションを実施する。なお、沈下量については、南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)「液状化可能性、沈下量について」(H24.8.29)等を参考にする。